

草津未来研究所

NEWS Letter

創刊号 2010年 8月 5日 発行



草津未来研究所を立ち上げました。

昨年度より草津未来研究所準備室を設置し、立命館大学などの大学関係者とも協議をしながら、平成22年4月1日に開設の運びとなりました。

■ 草津未来研究所開設にあたってご挨拶

草津市長 橋川 渉



昨年度より、草津未来研究所準備室を立ち上げ、研究所設立に向けて検討を重ねて参りました。開設日である4月1日には、児島所長と共に「草津未来研究所」の看板を掲げ、自治体シンクタンクとしての第一歩を踏み出し始めたところです。

草津未来研究所の役割は「政策志向の自治体運営をより進化させるために政策研究機能を担い、地域の課題を解決するため、草津市の未来を見据えた創造力ある政策を提案すること」にほかなりません。

地方分権社会の到来や少子高齢化など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しておりますが、多くの地方自治体は様々な課題を抱えています。

自治体での業務遂行のほとんどが目の前の問題解決に追われることから長期的視点でじっくりと問題発見と解決に取り組むことが困難になっています。しかし、地方分権の時代は、これまでのように国や県には頼れないことを意味しており、地域のことは地域で解決していかなければなりません。

そのためには、時代の変化に適切に対応した政策、さらには時代を先取りした戦略的な政策を地方自治体が自らの手で立案していくことが必須であると考えます。その意味において、各部署の現在の政策を補完し、中長期的な視点からの草津市のあり方や市民と共有する地域像を描き、5年・10年後の地域経営を見据えた政策の調査・研究、そして提言を行うことが草津未来研究所の大きな使命です。この使命は、研究所が市役所内外の知恵と知識を集約し、各部署と連携を図りながら、達成されるべきものだと考えます。この使命を果たすことにより、結果として、草津市民の幸せにつながっていくと確信しています。

本年4月より第5次総合計画「出会いが織りなすふるさと“元気”と“うるおい”のあるまち草津」がスタートしました。この総合計画の実現に向け、全力で取り組んでいく所存ですので、皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

■ 所長ご挨拶

草津未来研究所 所長 児島 孝之



リーマンショックに端を発した世界金融危機や、地球温暖化による環境問題、少子高齢化に伴う人口減少など、社会が抱える多くの課題が複雑化している中で、草津未来研究所は草津市役所内の庁内シンクタンクとして草津市の将来像を提言することを目的として設立されました。

地域主権とも言われる中で、草津未来研究所の設立は必然の流れでもあり、研究所に課せられた使命は大きなものがあります。その責任の重みを感じながら、その期待に応えるために、努力していく所存です。

わが国は、少子高齢化が進み、人口減少社会に転じておりますが、草津市はそれとは異なった傾向があります。統計によりますと、草津市の人口は増加しており、今後も10年間は増加するものの平成32年以降は減少

少するとの予測も示されています。

しかしながら草津市の未来をいろいろな立場から検討し、政策を提言し、それを実現することにより、草津市がより良い発展を成し遂げる可能性を持っていると思います。

草津市の状況をしっかりと分析し、様々な角度から検討することで、草津市に適した政策の提言をしていきたいと考えています。

また市民の皆様や市職員、学識経験者など多くの方々の意見に耳を傾け、議論を重ね、草津の将来像について、自由で柔軟な発想に基づく研究を行っていく所存です。

■ 研究所設立の目的

平成12年に施行された地方分権一括法により、地域のことは地域で決める時代が到来しています。

また、時代の変化とともに市民のニーズや地域の課題も多様化している現代において、草津市は、**自ら考え、自ら行動し、また自ら責任を取る、「地方政府としての草津」**を目指しています。

その実現のため、草津未来研究所は草津市の未来について中長期的・広域的かつ部局横断的な視点で政策研究を行い、市民・社会ニーズの充足や課題の解決に向けた政策形成に寄与することを目的としています。

■ 研究所の機能

① 調査研究活動

草津市の抱える政策課題を中長期的視点、また周辺地域も含めた広域的視点で分析し、かつ部局などにとらわれることなく横断的に調査をし、課題解決を目指した政策を生み出すための実践研究を行います。

② 人材育成活動

職員の政策形成能力の向上と草津市の未来を担う人材の育成を目指します。

研究所と共に調査研究に参加する担当課の職員や研究員が研究所における調査研究活動や大学との共同研究などを通して、課題発見能力や調査研究能力・論理的能力を育成し、政策形成能力の向上を図ります。

また、大学の人材育成プログラムや人と人のネットワークを通じて市民や学生などが地域のリーダーやコーディネーターとして活躍されることを目指します。

■ 研究体制



研究所は所長、顧問、副所長2名と総括研究員・主任研究員、そして2名の研究員で構成されています。

所長、顧問、副所長の1名と総括研究員は外部学識経験者で構成され、市役所内の組織でありながら、研究所としては一定の独立性を保つことができるように配慮しています。

また、研究活動においては対等な意見交換が活発に行えるような体制を目指しています。

研究所における調査研究活動と人材育成活動の有効性を確保する観点から、外部委員会を設置し、運営についてアドバイスをいただきます。

また、3年に一度を目途に研究所の評価を行います。

■ 研究課題

今年度は以下の3つのテーマを研究し、政策提言へとつなげます。

①地域活性化に向けた交流人口拡大策に関する調査研究

研究員 西村 周馬

草津市は少子高齢化や人口減少といった将来的課題を抱えており、こうした地域社会の流れの中で将来に渡って定住人口の増加を望むことは難しくなります。そのため、定住人口ではなく交流人口の拡大を目指していくことが望ましいと考えます。そこで、草津のまちを活性化させるための方策として「着地型観光」が、交流人口拡大に向けた有効な手段となりうるのかを検討します。

有名観光地ではない草津市が、新たな観光の概念を持って着地型観光を研究し、地域住民の持つ力をどのように活用し、どのように地域資源を活かせるのか、また着地型観光によって得られた利益が、どのようにまちへ還元されるのかについて研究します。

以上の地域経済振興の視点に加えて、草津の観光の担い手となる市民や地元の観光事業者をいかに育てていくかといった観点も重要な研究事項となります。こうした研究の結果として草津市における交流人口拡大に向けた、新たな地域振興の形となりうる着地型観光の方向性を提言することを目的としています。

連携部署 … 商業観光課、まちづくり協働課、農林水産課、文化財保護課、企画調整課、草津宿街道交流館、草津市観光物産協会など

②草津市の「行政システム改革の未来」に関する調査研究

研究員 宮嶋 茂生

人口減少や少子高齢化、生産年齢人口の減少による税収等の一般財源の減少といった縮小社会の到来によって、ヒト・モノ・カネが減少しつつあります。こうした環境の中で、現在の行政システムを持続的に発展させることは困難と考えます。

そこで、「自治のあり方」や「新しい公共」、「地域経営」等をキーワードに、限られた資源を活かし、互いを支え合う地域社会を実現するために、今後の行政システムをどう構築していくのか、現行の行政システム改革推進計画を検証しながら、希望ある未来に向かって持続ある地方政府として自立・自律するための方向性を探ることを目的とします。

本研究は草津市の目指すべき行政システム改革の方向性を明確にし、持続可能な地方政府の確立を目指して、縮小社会における本市の「行政システム改革の未来」のあり方について研究・提言します。

連携部署 …… 企画調整課、まちづくり協働課、職員課、予算調整課、税務課など

③「市民自治と協働」に関する調査研究

主任研究員 田中 祥温

草津市は他の自治体と同様に、市民に対する公共サービスの大半を担ってきました。しかし、市民ニーズが多様化していることと、人口減少と少子高齢化による生産年齢人口の減少による税収等の一般財源が減少していくことから、現在と同じレベルの市民サービスの継続は不可能になると想定されます。

また、地方分権時代の到来により、草津市が「地方政府」として存在するためのキーワードは、「自立」、「市民自治」そして「協働」と考えられます。そこで本研究では草津市が財政的・政策的に「自立」するための方策と、様々な場面で使われるものの確立した定義のない「市民自治」・「協働」の概念を明確にし、本市が目指すべき「自立」、「市民自治」および「協働」の在り方を検討し、その実現方策を研究・提言します。

連携部署 …… まちづくり協働課、市民センター、(財)コミュニティ事業団、立命館大学政策科学部高村研究室など

いずれの研究も人口減少や少子高齢化が課題の背景として存在するため、草津市における人口の増減などを分析し、草津市の特性を検証します。そして、それぞれの研究に役立てていきます。

また、この他にも草津市が現在、課題として取り組んでいる「自治体基本条例策定」や「草津川廃川敷地基本構想策定」などにも適時アドバイスし、シンクタンクとしての役割を果たしていきたいと考えています。

自治体基本条例に関しては、市議会や企画調整課、議会事務局などと連携しながら、旧草津川に関しては企画調整課や都市再生課、草津川廃川敷地土地活用検討委員会などと連携しながら、みなさんの「気づき」になるような提案をしていければと思っています。

草津未来研究所は中長期的な視点・幅広い視点から、草津市にとって一番良い方向は何かを柔軟な発想で考えていきます。

■ 活動報告

●草津未来研究所第1回運営会議を開催

第1回運営会議を4月22日(木)に開催いたしました。

この会議には橋川市長も出席し、所長を始め研究員それぞれが行政に対する熱い思いを語るなど活発な意見交換がなされました。その結果、これからの研究所のあり方や研究課題・研究方法が明確になり、研究員がそれぞれに研究テーマを持ち(P3,P4参照)、研究に取り組むことになりました。研究を行う際には、中長期的な視点、広域的な視点、そして部局を横断する視点で、草津市にとって真に望ましいことは何かを考えていくこととなりました。

●草津未来研究所第2回運営会議を開催

第1回会議から一ヶ月後の5月21日(金)に第2回運営会議が開催され、第一回の研究方針を受けて、実質的な研究論議が行われました。

この会議では草津市民、観光客、草津への通勤・通学者、草津駅利用者など草津市に関わる全ての人々に愛されるまちづくり方策などについて議論しました。たとえば、メロンなどの地元の食で人を呼ぶ仕組み作りや、旧草津川を緑のラインとして中心市街地と琵琶湖をつなぐシンボルとするなど、将来の草津の在り方に関する様々な意見が出されました。

また、開発の著しい草津市においては景観に統一性が見られないなど、景観上の問題が指摘されました。そのため、誰もが住みたいと感じられ、質感の高い、付加価値の向上する景観形成を目指した景観行政団体への移行が要望されました。

研究所では会議での議論を活かし、より良い調査研究の成果を生み出すことで、草津市の明るい未来につながる政策提言を目指します。



JR草津駅から天井川であった旧草津川の堤体をのぞむ

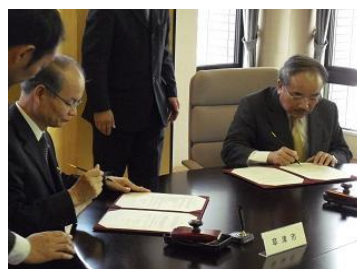
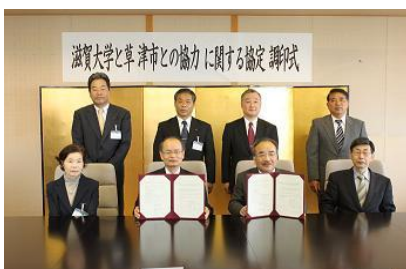
●滋賀大学との協力協定締結

5月31日(月)、草津市役所において「滋賀大学と草津市との協力に関する協定書」調印式が執り行われました。

佐和隆光滋賀大学学長と橋川渉市長がそれぞれの協定書にサインをし、協力協定を締結いたしました。草津市はこれまで平成15年11月に立命館大学と協力協定を結んでおり、今回は2校目となります。

この協定は、産業振興の連携や教育・文化の振興、さらには人材育成やまちづくりのための連携を強化し、共に発展することを目的としています。

この協定の締結により、大学の持つ貴重な人的・知的資源をさらに活かし、第5次総合計画「出会いが織りなすふるさと“元気”と“うるおい”のあるまち草津」の実現に努めます。



調印式の様子
協定書にサインする橋川市長(左)と
佐和滋賀大学学長(右)

■ お知らせ

日本公共政策学会

Public Policy Studies Association

PPSAJ Official Home Page

● 公共政策フォーラム2010 in草津

日本公共政策学会と草津市の共催により、10月23日(土)、24日(日)に草津市役所および草津アマカホールにて「公共政策フォーラム2010 in草津」が開催されます。

「新たな時代における地方自治の確立を目指して」を全体テーマとして、今後の地方自治の在り方について考えます。

また、学生さんによる政策コンペでは、コンペのテーマを「元気とうるおいのあるまちづくり」にしました。これは、今年度4月よりスタートした草津市の第5次総合計画「出会いが織りなすふるさと“元気”と“うるおい”のあるまち草津」に関係し、地域間の競争がますます激化していく中で、地域が主体的な形で、元気とうるおいのあるまちづくりを展開していくためにとるべき公共政策について、具体的な提案をいただきたいと考えたためです。

6月末をもちましてコンペへの参加申し込みは締め切らせていただきましたが、全国の大学から23件もの応募をいただきました。

当日は学生さんならではの新鮮な視点からの発表が期待されますので、ぜひご参加ください！詳細は公共政策学会のホームページで紹介しています。

<http://www.ppsa.jp/index.html>

■ 草津ってどんなトコ？



- ・ 面積 67.92平方キロメートル
- ・ 人口 121,877人
(男性 61,163人、女性 60,714人)
- ・ 世帯数 49,878世帯
(2010年6月30日現在)



日本最大の湖、琵琶湖を有する滋賀県は日本のほぼ中央に位置し、京都府・福井県・岐阜県・三重県に県境を接します。

湖国滋賀は、古くから人と物が往来し、長い歴史が刻みこまれたところです。

草津市は滋賀県の南東部に位置し、南北約13.2キロメートル、東西約10.9キロメートルとやや南北に広がった地域からなります。

東海道と中山道の分岐・合流の地でもあった草津は、

天下を手中に収めようとした時の権力者たちにとっても、歴史上重要な場所でした。